

## 《小さな大都市のものづくり》

### 小さな大都市に集積する事業所

大阪府の面積は 1,905.34 km<sup>2</sup>、香川県の 1,876.83 km<sup>2</sup>をわずかに上回る、都道府県の中では全国 2 番目に小さい面積です。日本の総面積のわずか 0.5%しかない、まことに小さな都市ながら、府内の事業所から生み出される純付加価値額は、年間で 24 兆 1,807 億円

にものぼります。この額は、国内産業から生み出される 336 兆 2,595 億円の 7.2%を占め、東京都に次ぐ規模となっています。面積は小さいながらも、日本の産業をけん引する大都市 `大阪、なのです。

図表 1 都道府県比較【面積、純付加価値額、事業所数】

	面積（令和7年1月1日現在）			純付加価値額（令和2年1月～12月）			事業所数（令和3年6月1日）			
	都道府県	(km <sup>2</sup> )	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)	都道府県	構成比 (%)		
大きい・多い順	1	北海道	83,422.27	22.1	東京都	112,729,080	33.5	東京都	810,248	13.6
	2	岩手県	15,275.05	4.0	大阪府	24,180,672	7.2	大阪府	474,300	7.9
	3	福島県	13,784.41	3.6	愛知県	19,820,084	5.9	神奈川県	343,684	5.8
	4	長野県	13,561.56	3.6	神奈川県	17,879,669	5.3	愛知県	343,572	5.7
	5	新潟県	12,583.67	3.3	埼玉県	11,754,197	3.5	埼玉県	266,768	4.5
小さい・少ない順	1	香川県	1,876.83	0.5	鳥取県	879,729	0.3	鳥取県	26,623	0.4
	2	大阪府	1,905.34	0.5	高知県	1,085,755	0.3	島根県	35,921	0.6
	3	東京都	2,199.94	0.6	島根県	1,213,451	0.4	高知県	36,751	0.6
	4	沖縄県	2,282.11	0.6	徳島県	1,391,965	0.4	徳島県	38,535	0.6
	5	神奈川県	2,416.54	0.6	和歌山県	1,502,463	0.4	佐賀県	39,181	0.7
	全国	377,975.68	100.0		336,259,518	100.0		5,976,916	100.0	

資料 総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(注) 1 事業所数は、事業内容不詳を含む全事業所数（農林漁業に属する個人経営、家事サービス及び外国公務の事業所を除く）。

2 純付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課。算出に必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計した額。

そんな小さな都市に大きな付加価値をもたらしているのは、大阪府内に立地する 474,300 の事業所です。全国の 7.9%に当たる事業所が集積しています。業種も多様で、18 に分類された業種<sup>1</sup>の内、11 の業種で全国 2 位の集積地となっています。いずれも `東京都に次ぐ、集積地です。そうした大阪府にあって、1 つだけ全国で 1 番の集積地になって

いる業種があります。それは製造業です。全国に 412,617 の製造業の事業所がある内の 9.4%に当たる 38,943 の事業所が大阪府内に立地しています。

そこで、本稿では、小さな大都市 `大阪府、に全国一集積しているものづくり（製造業）にスポットを当て、統計データから現況を鳥瞰しつつ、その特徴の一面を探ります。

<sup>1</sup> 本稿では、総務省が定める「日本産業分類」で扱うところの産業を業種としている。同分類では、産業を大分類、中分類、小分類、細分類の 4 段階に分

類している。そのうち、大分類は 20 に分けられており、ここでの 18 の分類とは、「公務」と「分類不能の産業」を除いている。

図表2 業種別府内事業所数【事業所数、事業所数の多い全国順位、事業所数の全国割合】

業種(産業)	府内事業所数	全国順位(多い順)	当該業種の全国計に占める割合	業種(産業)	府内事業所数	全国順位(多い順)	当該業種の全国計に占める割合	業種(産業)	府内事業所数	全国順位(多い順)	当該業種の全国計に占める割合
農林業	355	45	0.9	情報通信業	6,909	2	9.0	宿泊業、飲食サービス業	44,729	2	7.5
漁業	11	44	0.3	運輸業、郵便業	10,121	2	7.9	生活関連サービス業、娯楽業	27,032	2	6.2
鉱業、採石業、砂利採取業	17	40	0.9	卸売業、小売業	90,008	2	7.3	教育、学習支援業	11,746	2	7.2
建設業	27,254	3	5.6	金融業、保険業	5,412	2	6.5	医療、福祉	38,092	2	8.2
製造業	38,943	1	9.4	不動産業、物品賃貸業	36,325	2	9.7	複合サービス事業	1,373	3	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	340	6	10.3	学術研究、専門・技術サービス業	21,640	2	8.6	サービス業(他に分類されないもの)	24,025	2	6.5

資料 総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」

(注) 1 事業所数は、令和3年6月1日現在。民営事業所、管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

### ものづくりの事業所が日本一集まる小さな大都市

改めてではありますが、大阪府は面積が日本で2番目に小さいにもかかわらず、ものづくりの事業所が日本一集積しています。おのずと、事業所の集積度(密度)も高まります。都道府県の面積の内、工場を建てることができる面積<sup>2</sup>1km<sup>2</sup>当たりで割り出した製造業事業所数は、全国では1.13であるのに対して大阪府は30.09と、実に30倍ほどもある全国一の集積度です。この過密さから、大阪府内

には規模が小さいものづくりの事業所が数多く集積していることが容易に想像できます。

これを従業者規模から確かめてみましょう。製造業の事業所数の中で、従業者数が19人以下の小規模事業所数が占める割合でみると、大阪府は83.9%と全国で4番目であるものの、小規模事業所数では東京都に次ぎ、全国の1割が大阪府内に立地する多さです。

図表3 工場建設可能な用途地域の面積における事業所数集積度と小規模事業所数割合

都道府県別の製造業の事業所の集積度				都道府県別従業者数19人以下の製造業の小規模事業所数と割合					
		工場建設可能な面積(km <sup>2</sup> )	製造業事業所数	集積度(事業所数/工場建設可能な面積)		19人以下の事業所数	19人以下事業所の全国割合(%)	小規模事業所割合(%)	
	全 国	365,413.2	412,617	1.13	全 国	328,964	100.0	79.7	
集積度上位	1 大阪府	1,294.3	38,943	30.09	小規模上位事業所割合	東京都	33,994	10.3	87.7
	2 東京都	1,397.2	38,766	27.75		京都府	10,289	3.1	85.8
	3 神奈川県	1,707.6	17,326	10.15		沖縄県	2,372	0.7	85.8
	4 埼玉県	3,229.7	23,810	7.37		大阪府	32,680	9.9	83.9
	5 三重県	4,977.5	32,549	6.54		高知県	1,745	0.5	83.5
集積度下位	43 高知県	7,051.5	2,090	0.30	小規模下位事業所割合	富山県	3,471	1.1	73.8
	44 青森県	9,464.8	2,695	0.28		鳥取県	1,074	0.3	73.2
	45 秋田県	11,502.2	3,127	0.27		山口県	2,340	0.7	72.2
	46 岩手県	15,113.5	3,483	0.23		滋賀県	3,692	1.1	71.8
	47 北海道	82,579.6	10,246	0.12		岩手県	2,490	0.8	71.5

資料 国土交通省「令和3年 都市計画現況調査」「全国都道府県市区町村別面積調」

総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」

- (注) 1 工場建設可能な面積 = (工場建設可能な5種類の用途地域面積) + ((都道府県面積) - 用途指定面積)。  
 2 面積は用途地域が令和3年3月31日、都道府県が令和3年4月1日、事業所数は令和3年6月1日現在。  
 3 事業所数は、民営事業所数。管理・補助的経済活動のみを行う事業所も含む。

<sup>2</sup> 工場建設可能な面積とは、都市計画法で定められた13種類の土地の用途地域の内、工場が建設可能

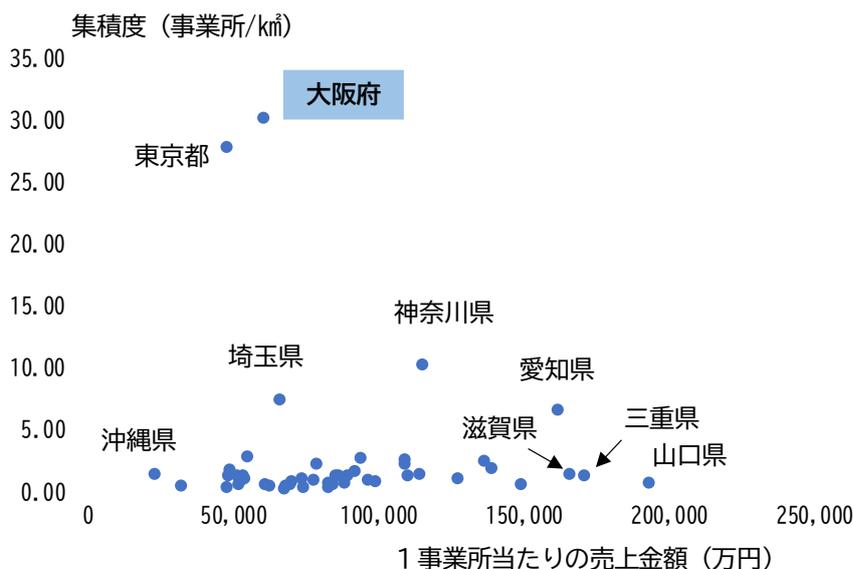
な5つの用途地域(工場面積50m<sup>2</sup>以内に限られる住居地域を除く)と用途指定のない地域(都道府県面積-用途地域面積)を合わせた面積とした。

売上規模からもみておきましょう。図表4では、縦軸に集積度、横軸に1事業所当たりの売上金額をとり、都道府県単位でプロットしています。

山口県や愛知県のある位置は、1事業所当たりの売上金額が大きくかつ、集積度が低いことから、規模の大きな事業所が立地してい

ることがうかがえます。一方、大阪府や東京都のある位置は集積度が高いものの、1事業所当たりの売上金額は都道府県の中では比較的小さいことを示しています。このことから、大阪府内には売上規模でも小さい事業所が数多く集積していると考えられます。

図表4 都道府県別の製造業1事業所当たりの売上金額と集積度



資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」  
国土交通省「令和3年 都市計画現況調査」「全国都道府県市区町村別面積調」

企業単位のデータに限られてしまいますが、指標を用いて企業規模の格差をみてみます<sup>3</sup>。図表5は、縦軸にハーフィンダール・ハーシュマン指数(HH指数)を、横軸には1企業当たりの売上金額<sup>4</sup>をとり、都道府県単位でプロットしました。

東京都と大阪府のHH指数は同程度に小さ

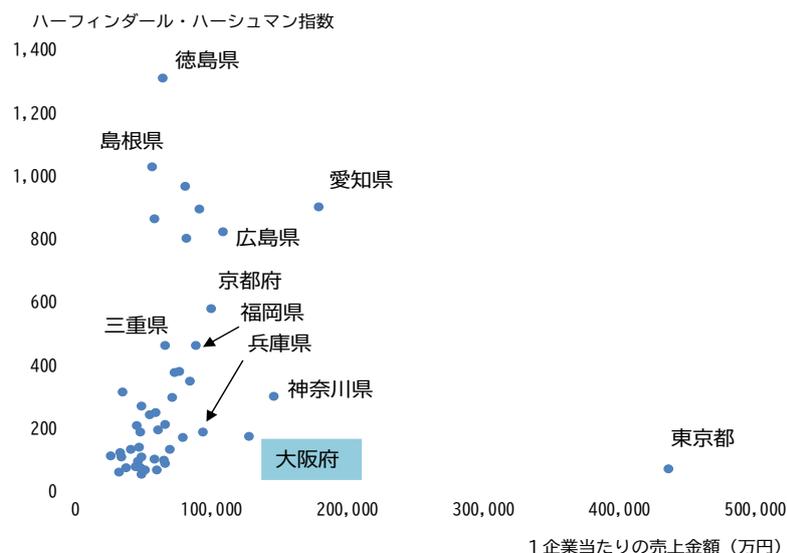
く、企業規模の格差はそれほど大きくありません。これに対して、東京都の1企業当たりの売上金額は大阪府に比べてはるかに大きく、これらのことから、東京都は比較的売上規模の大きい企業が数多く集積しているのに対して、大阪府は規模の小さい企業が数多く集積しているといえます<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> ハーフィンダール・ハーシュマン指数は、企業単位の市場占有率を2乗して計算されるため、市場の競争状態を示す指標として用いられるのが一般的である。この指数が10000に近づくほど市場の寡占度が高く、企業間の規模に格差が生じやすい。逆に、指数が小さいと競争が激しく格差が生じにくい。

<sup>4</sup> 経済センサスでの「企業等数」集計を用いた。「企業等数」集計には、会社以外の法人や個人経営が含まれる。

<sup>5</sup> 東京都の企業等数は34,254者に対して、大阪府は32,518者と、数に大差はない。

図表5 都道府県別の製造業1企業当たりの売上金額とハーフィンダール・ハーシュマン指数



資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」  
 中小企業庁「産業別都道府県別ハーフィンダール・ハーシュマン指数」  
 (注) ハーフィンダール・ハーシュマン指数は、「令和3年経済センサス活動調査」をもとに算出。

従業者規模や売上規模が小さいものづくりの事業所が数多く集積する大阪府ではありますが、それらものづくりの事業所から出荷された製造品の額<sup>6</sup>は令和2年1月から12月までの間で17兆1,202億円にもなります。この額は、その年に都道府県内の事業所から出荷された額の中では2番目に多く、国内全体で出荷された額の5.6%に当たります。

全国で最も出荷額が多かった愛知県は、大阪府とほぼ同じ事業所数でありながら、大阪府が出荷した額の実に2.5倍もの製造品を出荷しています。規模の大きな事業所が集積する愛知県、規模の小さい事業所が集積する大阪府、この対照的な2つの府県が全国で1位と2位の製造品を出荷しており、日本の製造業のけん引役としての一翼を担っています。

図表6 製造品出荷額等の上位5都府県【製造品出荷額等、事業所数、各全国シェア】

	製造品出荷額等 (令和2年1月~12月)		事業所数 (令和3年6月現在)	
	製造品出荷額等 (百万円)	全国シェア (%)	数	全国シェア (%)
全国計	303,554,704	100.0	220,912	100.0
1 愛知県	44,116,150	14.5	18,248	8.3
2 大阪府	17,120,191	5.6	18,020	8.2
3 静岡県	16,514,733	5.4	10,536	4.8
4 神奈川県	15,916,068	5.2	9,805	4.4
5 兵庫県	15,330,331	5.1	8,478	3.8

資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」  
 (注) 個人経営の事業所は調査対象外。製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外。

<sup>6</sup> 受託製造品や自家発電した電力料金、製造工程からでたくずや廃物も含む。製造品出荷額等。

## 大阪のものづくりの特徴

全国的にみて規模の小さい事業所が多数集積し、高い実力を発揮している大阪のものづくり。その特徴を探ってみましょう。

製造業を24に分類<sup>7</sup>し、製造品出荷額等を多い順に並べると、大阪府内で最も多いのは、2兆2,321億円を出荷した「輸送用機械器具」で、府内全体の13.0%を占めています。次いで「生産用機械器具」、「化学工業」「金属製品」「食料品」の順になっています。ただ、大阪府内では、これらの業種の出荷が多いものの、全国シェアで見ると、最も高い業種でも「石

油製品・石炭製品」の11.0%であり、全国シェアが10%以上の業種は、この1業種にとどまります。また、全国シェアでトップとなっている業種は、「家具・装備品」（全国シェア9.5%）と「非鉄金属」（同7.3%）の2業種だけです。一方、都道府県の中で製造品出荷額等が最も多い愛知県では、全国シェアでトップの業種が10もあり、中でも「輸送用機械」は全国の出荷額の4割程、「電気機械器具」も2割程を占めるなど、全国シェアが10%を超えている業種が9業種にのびります。

図表7 大阪府と愛知県の製造業24業種の製造品出荷額等

順位	大阪府				愛知県					
	製造品出荷額等 (百万円)	府内シェア (%)	全国シェア (%)	全国シェア の都道府県 順位	製造品出荷額等 (百万円)	県内シェア (%)	全国シェア (%)	全国シェア の都道府県 順位		
	製造業計	17,120,191	100.0	5.6	2	製造業計	44,116,150	100.0	14.5	1
1	輸送用機械器具製造業	2,232,105	13.0	3.7	8	輸送用機械器具製造業	23,370,357	53.0	38.8	1
2	生産用機械器具製造業	1,832,239	10.7	9.3	2	電気機械器具製造業	3,390,658	7.7	19.0	1
3	化学工業	1,655,997	9.7	5.8	6	鉄鋼業	2,151,391	4.9	14.2	1
4	金属製品製造業	1,474,113	8.6	9.7	2	生産用機械器具製造業	2,049,639	4.6	10.4	1
5	食料品製造業	1,339,424	7.8	4.5	8	食料品製造業	1,794,789	4.1	6.0	3
6	石油製品・石炭製品製造業	1,230,581	7.2	11.0	3	金属製品製造業	1,660,424	3.8	10.9	1
7	鉄鋼業	1,215,474	7.1	8.0	4	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,544,667	3.5	12.2	1
8	はん用機械器具製造業	853,906	5.0	7.4	3	はん用機械器具製造業	1,303,294	3.0	11.4	2
9	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	757,039	4.4	6.0	3	化学工業	1,187,697	2.7	4.1	10
10	電気機械器具製造業	735,759	4.3	4.1	7	窯業・土石製品製造業	738,406	1.7	9.7	1
11	非鉄金属製造業	687,006	4.0	7.3	1	業務用機械器具製造業	725,975	1.6	11.3	1
12	電子部品・デバイス・電子回路製造業	471,230	2.8	3.2	4	石油製品・石炭製品製造業	625,080	1.4	5.6	6
13	印刷・関連業	430,933	2.5	9.2	3	非鉄金属製造業	504,628	1.1	5.3	4
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	318,500	1.9	4.5	5	飲料・たばこ・飼料製造業	478,283	1.1	5.1	7
15	繊維工業	285,515	1.7	8.1	2	ゴム製品製造業	411,556	0.9	13.7	1
16	飲料・たばこ・飼料製造業	263,278	1.5	2.8	12	その他の製造業	380,960	0.9	8.7	2
17	業務用機械器具製造業	242,797	1.4	3.8	10	パルプ・紙・紙加工品製造業	378,512	0.9	5.3	4
18	窯業・土石製品製造業	235,207	1.4	3.1	14	繊維工業	331,926	0.8	9.4	1
19	その他の製造業	212,133	1.2	4.9	7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	303,796	0.7	2.1	18
20	家具・装備品製造業	193,888	1.1	0.1	1	情報通信機械器具製造業	246,819	0.6	3.8	6
21	情報通信機械器具製造業	189,491	1.1	3.0	7	印刷・関連業	244,265	0.6	5.2	4
22	ゴム製品製造業	123,587	0.7	4.1	6	木材・木製品製造業（家具を除く）	140,262	0.3	5.0	5
23	木材・木製品製造業（家具を除く）	115,946	0.7	4.2	6	家具・装備品製造業	130,632	0.3	6.4	3
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	24,043	0.1	8.8	3	なめし革・同製品・毛皮製造業	22,134	0.1	8.1	4

資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」

(注) 1 令和2年1月～12月の集計結果。

2 従業者4人以上の事業所。ただし、個人経営は個人経営の事業所は調査対象外。また製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外されている。

こうして製造品出荷額等で全国1位の愛知県と全国2位の大阪府を見比べるだけでも、産業の構造がそもそも異なることがうかがえます。それを客観的に比較できるのが特化係数です。特化係数は、ある業種における製造品出荷額等の府県内シェアを、全国の製

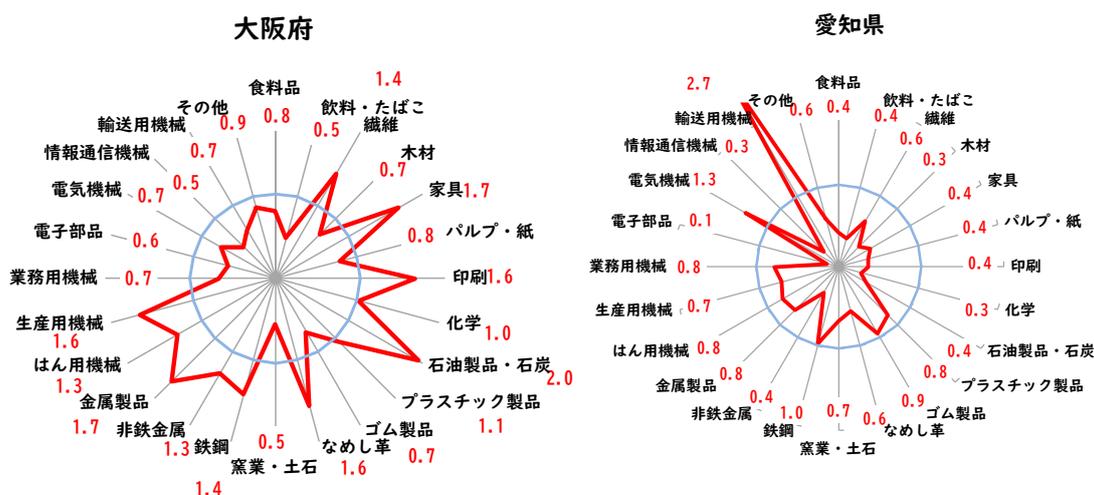
造品出荷額等に占めるその業種のシェアで割って算出しています。特化係数が1を超える業種は、その府県の中で全国平均より出荷額の割合が高く、全国的にみて、その府県の中で特徴的な業種であることを示しています。愛知県の場合、1を上回る特化係数の業

<sup>7</sup> 産業中分類。

種は、「輸送用機械」と「電気機械」の2業種であるのに対して、大阪府は10業種あり、図表6でみた全国トップシェアの業種の数とは逆になっています。愛知県では、とりわけ「輸送用機械」が2.7と、ずば抜けて高い業種がある一方で、0.3や0.4といった低い値の業種が散見されます。大阪府は、「石油製品・石炭製品」の特化係数が2.0である以外

は、1前後の業種が数多く並んでいます。このことから、愛知県の「輸送用機械」のように1つの業種がけん引するような産業構造ではなく、多様な製造品を創り出すことができるものづくりの事業所が集積した産業構造が、大阪府内のものづくりの特徴であるといえます。

図表8 大阪府と愛知県の製造品出荷額等の特化係数



資料 大阪産業経済リサーチセンター「2024年度版 なにわの経済データ」

出所 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」

(注) 1 特化係数は、令和2年1月～12月の製造品出荷額等をもとに計算。

2 従業者4人以上の事業所。ただし、個人経営の事業所は調査対象外。また製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外されている。

ここまで、産業としての大阪府内のものづくりの特徴をみてきました。最後に、大阪府内のものづくり事業所から創り出され、出荷される製造品の特徴をみておきましょう。

全国で製造されている製造品目数は、調査の対象となっている1,785品目中1,778品目<sup>8</sup>が製造されています。大阪府内では、多様なものづくりの特徴を発揮して、その76.5%に当たる1,360品目が製造されており、全国最多の製造品数を誇ります。

全国シェアの高い製造品としては、国内において大阪府内だけで製造している「魔法瓶、魔法瓶ケース」があるほか、自転車や繊維製

品などがあります。また、半導体製造には欠かせない「ふっ化水素酸」を国内の78.5%製造しており、大阪府から全国、世界へ出荷されています。

一方、大阪府内で出荷金額が多い製品には、建設機械や鉄鋼製品、印刷製品、医薬品などがあります。また、産出事業所が府内で多いのは、540の事業所で製造が確認された印刷製品があるほか、製缶板金やボルト、ナットなどの金属製品が上位を占めています。これら製造品からも、大阪府のものづくりは多様性に富んでいることが分かります。

<sup>8</sup> 1事業所以上で製造品が産出している品目。

図表9 大阪府内で産出される製造品の出荷金額

順位	大阪府内で産出される製造品の出荷額で全国シェアが高い順			大阪府内で産出される製造品の出荷額で出荷金額が大きい順			大阪府内で産出される製造品の産出事業所が多い順					
	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	全国シェア (%)	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	全国シェア (%)	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	全国シェア (%)			
1	魔法瓶、魔法瓶ケース (ジャー、ジャーケースを含む)	9,428	6	100.0	シヨベル系振さく機	275,472	4	20.9	オフセット印刷物（紙に対するもの）	225,760	540	8.9
2	軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	36,347	7	88.7	鉄鋼切断品（溶断を含む）	245,765	192	14.4	その他の製缶板金属製品	46,157	272	7.4
3	かなきん、粗布、てんじく、細布、ネル	3,047	5	88.1	オフセット印刷物（紙に対するもの）	225,760	540	8.9	鉄くず	5,273	229	5.3
4	毛布	3,866	22	83.2	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	199,150	46	2.8	その他の建設用金属製品	90,749	210	9.7
5	ふっ化水素酸	19,205	3	78.5	コネクタ (プリント配線板用コネクタを除く)	191,608	13	25.9	ボルト、ナット	106,625	209	15.8
6	水彩絵具	4,253	4	77.9	エアコンディショナ (ウインド形、セパレート形を除く)	153,096	5	22.1	打抜・プレス機械部分品 (機械仕上げをしないもの)	55,586	206	5.7
7	大形・中形棒鋼	25,479	3	77.8	その他の製造食料品	137,817	120	7.4	鉄鋼切断品（溶断を含む）	245,765	192	14.4
8	白もめん (さらし地、手ぬぐい地、ゆかた地)	1,239	7	73.6	液晶パネル	115,304	3	14.6	その他の建築用金属製品	56,964	161	9.6
9	その他の電気音響機械器具	27,744	4	72.5	自転車の部分品・取付具・附属品	114,066	27	66.1	段ボール箱	72,473	155	5.5
10	その他のメタン誘導品	44,289	5	69.8	形鋼（鋼矢板、リム・リングバー、 サッシバーを含む）	107,138	4	21.7	金属工作機械の部分品・取付具・附属品	32,201	145	7.3

資料 総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査 産業別製造業」

(注) 1 令和2年1月～12月の集計結果。

2 全国シェアは、当該製造品の出荷金額の全国計に対する率。

3 従業者4人以上の事業所。ただし、個人経営の事業所は調査対象外。また製造品目別に出荷額が得られなかった事業所は集計から除外されている。

## まとめ

ここまで、統計データから、小さな大都市「大阪」のものづくりの一面をみてきました。

全国で2番目に面積の小さい大阪府には、全国で最多のものづくりの事業所が集積し、日々ものづくりに励むことで、全国で2番目に多い額の製造品を出荷しています。出荷額の全国シェアが上位に入る製造品数は多いものの、トップとなる品目はそれほど多くありません。

そこには多様なものづくりをする規模の小さい事業所が集まり、切磋琢磨しながらものづくりをする、そうした日々が綿々と続き、大阪のものづくりを支えてきました。

しかし今、日本のものづくりを取り巻く環境は厳しさを増しています。熟練工をはじめ現場を支える従業者だけでなく、事業を承継する人材も不足し、危機的状況を迎えています。それは、大阪のものづくりも例外ではありません。むしろ、小規模事業所が数多く集積しているだけに、今後より深刻さを増す可能性があります。

小さな大都市の多様性のある特色豊かなものづくりを先人から引き継いだように、われわれは、これまで以上のものづくり大都市へと発展させ、次の世代へと引き継いでいかなばなりません。

## ※ ご案内

> 大阪の産業や経済に関するデータを知りたい方

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪の産業、経済にまつわるさまざまな統計データをコンパクトなA5判の1冊にまとめた『なにわの経済データ』を毎年発刊しています。本稿でご紹介した事業所数や製造品出荷額等、特化係数などの主要都府県との比較データを収録しているほか、統計データの見方や使い方に役立つ解説を巻末にまとめています。当センターのサイトでも冊子全文や統計データをエクセル形式で公開しておりますので、ご利用ください。

URL: <https://www.pref.osaka.lg.jp/0110010/aid/sangyou/naniwa.html>

(「なにわの経済データ」で検索してください。)

(なにわの経済データ作成チーム)